HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	山崎亮一著,『農業経済講義』,日本経済評論社,2016年
Author(s)	高畑, 裕樹
Citation	フロンティア農業経済研究, 22(2), 22-24
Issue Date	2020-03-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80020
Type	journal article
File Information	22(2)_03_takahata.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

〔フロンティア農業経済研究　第22巻第２号　2020.3〕

書　　評

山崎　亮一 著
『農業経済学講義』

（日本経済評論社、2016年）

富士大学
高畑　裕樹

我が国の農業経済学に関する入門書・教科書というと、太田原高昭・三島徳三・出村克彦編の『農業経済学への招待』や田代洋一の『食料・農業問題入門』等が有名だと思うが、農業経済学という長い歴史を持つ学問としては、その数はあまりに少なく、初めに何を読んで勉強したらよいのか悩むこともしばしばある。本書は、これから農業経済学の世界に飛び込もうと考えている学生、もう一度農業経済学を学びたいと考えている者にとっては待望の一冊といえるのではないだろうか。

12章で構成されている本書は、著者が東京農工大学の学部２年生を対象として公開している講義の準備ノートを基に作成された農業経済学の教科書である。また、文末表現においても、〝ですます調〟を使用するなど、農業経済学に初めて触れる人を考慮したものとなっている。しかし、その内容は実に重厚であり、著者の研究内容が色濃く反映されている。そのため、単に教科書としてではなく著者が執筆したこれまでの著書を読む前段として位置付けることもできる。すでに農業経済学の世界にいる大学院生や研究者にもぜひ読んで欲しいものとなっている。

まずは、本書の概要を整理しておく。前半部である第１章「スミスと労働価値説」、第２章「リカード差額地代論」、第３章「リカード巨視的動態論」、第４章「資本制社会の歴史性」では、農業経済学という経済学の学問分野の中にありながら１つの独立した学問を学ぶ前段として、経済学の流れをアダム・スミスからリカードへと分かりやすく説明している。本格的な農業経済学の内容に踏み込むのは第５章からとなっている。そこで以下では、第５章以降の概要を整理する。

第５章「ポスト・マルクス体系の時代における経済学と農業問題」：ここでは、なぜ農業経済が、経済学一般の流れから分かれて、経済学の中で独立した一領域として確立したかを検証している。

農業経済が経済学から独立するに至った背景として農業が資本制化しないことが挙げられる。農民層が分解し、農業が資本家・経営者と労働者によって営まれるようになるといったマルクスやリカードが描いた歴史的ビジョンは実現せず、いまだに農業は家族経営を中心に営まれ続けているのである。これにより発生する代表的な問題としてシェーレが挙げられている。独占体による工業製品は利潤を上乗せすることで、ある程度は人為的に価格を上げることが可能となるが、家族経営により生産される農産物は安く買い叩かれてしまう。

このような不利な状況に置かれている農業を一体誰が担うのかといった構造的な問題。また、このような構造的問題を抱えている農業と国民の食料確保をどう結びつけるかといった一連の問題が農業問題である。そして、農業問題を扱う学問として、農業経済学が経済学の中で独立した１つの学問として誕生したのである。

第６章「産業としての農業の特徴」：ここでは、産業としての農業の特徴として、工業と比べて不利な状況から生じてくる経済的困難に対しても、資本制的な企業より、強靭な耐久力を持っていることを説明している。

家族経営を主体とする農業における強靭な耐久力を説明するために重要となるのが、農業が持つ特殊性。すなわち、労働者・土地所有者・資本家

という3つの階級の機能を兼ね備えた存在である点である。本来それぞれの階級に応じた所得が発生することになるが、家族経営を主体とする農業においては、3種類の所得を全て得ることが出来ずとも、農業を続けることが可能である。これが、経済的困難に対する強靭な耐久力となっているのである。

第7章「シェーレと社会構成体」：ここでは、大きく2つのことを説明している。

一つ目として、第5章で若干触れているシェーレの詳しい説明である。

二つ目は20世紀以降の先進国経済の構造と農業市場論についてである。先進国は、大企業による工業等の近代産業と家族経営による小規模農業となっている。工業・商業といった大企業による産業分野を資本制セクターといい、家族経営による農業分野を非資本セクター（農民セクター）という。これが5つの市場を通じて「接合」し、1つの社会構成体をなしていることを説明している。

第8章「資本制社会の基本矛盾と農業」：前章では、資本制セクターと非資本制セクターは5つの市場を通じて「接合」しながら社会構成を形成していることを説明していた。ここでは、ローザ・ルクセンブルクの学説を紹介しながら、「接合」の在り方について説明した上で資本制社会の基本矛盾を整理している。

資本制セクターは一方では非資本制セクターを労働力供給源として壊さなくては生きていくことができず、他方では資本制セクターは非資本制セクターを工業製品の販売先として、壊してしまっては生きていくことは不可能となる。このことから、資本制セクターと非資本制セクターの関係では矛盾した立場に立たされていることを説明している。

第9章「途上国の経済発展と新国際分業論」：先進国では国内の産業予備軍が乏しくなることにより、先進国の企業は多国籍企業となって途上国に生産拠点を移す傾向にある。その理由として以下の3点が挙げられている。第1に途上国には農民セクターの無尽蔵な労働力が存在する点。第2に生産過程の労働内容が単純化された点。第3に運輸・通信革命がおこり、必ずしも工業生産と消費地・本社の場所の一致が必要なくなった点である。

新国際分業論では、上述した先進国企業による自国から途上国への工業生産の移転が途上国の経済発展につながっているとみている。

第10章「第2次世界大戦後の日本経済と農業」：新国際分業論では「中心」先進国と「周辺＝辺境」途上国からなるものとして世界経済の構造を2分法で捉えている。ここでは、新国際分業論において途上国間における経済格差を捉えられていない点を問題視している。この経済格差の原因を捉えるために日本を中心とし東南アジアを辺境とする一つの複合体を「東アジアコンプレックス」とし、西ヨーロッパを中心としてサブサハラ・アフリカを辺境とする複合体を「西ヨーロッパ・アフリカコンプレックス」と設定している。とりわけ本章では、「東アジアコンプレックス」の「中心」先進国である日本における農民層分解論・地域労働市場論といった農村構造の変化の変遷を分析している。

本源的蓄積が完了したと考えられる現在の日本経済と日本農業を見ると、農家労働力依存型の経済成長から失業者依存型の経済成長へと移行している。この失業者依存型の経済成長では、定期的に失業者を作り出すことが必要となるが、多くの場合、社会的な摩擦を伴う。さらに失業者の問題は政治問題も伴うため、これを大量に作り出すことは困難となる。

そのため、日本経済の発展は労働力の量的制約がない途上国で行なわれるようになり、結果として農家労働力依存型から失業者依存型への転化と時を同じくして日本企業の対外直接投資が急速に

増加していくのである。

第11章「ベトナムの経済発展と農民層分解」：「東アジアコンプレックス」の「周辺＝辺境」である東南アジアで起こっている現象をベトナムの農村地帯であるメコン河デルタを事例に説明している。ベトナムではベトナム戦争後、社会主義路線の限界から誕生したドイモイ政策により、経済の自由化・対外開放政策が行われるようになった。この経済の自由化・対外開放政策により、外国企業による投資が広く展開されるようになったのである。本章では、これにより、労働者の形成過程である農民層分解が進展したことを統計資料から明らかにしている。

第12章「西ヨーロッパ・アフリカコンプレックス」：本章では、発展途上国間における経済格差が生まれる原因を探るべく、「西ヨーロッパ・アフリカコンプレックス」の「周辺＝辺境」であるアフリカ・ニジェール河デルタ地帯を事例に分析を行っている。ベトナムのメコン河デルタとの相違として共同体の存在が挙げられている。共同体においては貧富の格差が拡大していくこと、土地が集約され土地を失う者が出てくることはあり得ない。そのため、共同体が強く残っている社会では、農民層分解が進まず、労働者が形成されることはない。労働者が形成されていないため「中心」先進国の多国籍企業は直接投資を行わないのである。

このように、本書は教科書でありながら、後半部は著者の研究成果の一部でもある昨今のグローバリゼーションの進展に伴う農業構造の変遷を分かりやすくまとめたものとなっている。そのため、冒頭でも述べたように、著者が執筆したこれまでの著書を読む前段として位置付けることができるのである。

入門書・教科書として本書を読む場合、少々分かりにくい点が参考文献である。本書は各章末に参考文献が提示されているが、入門書として捉えた場合、参考文献のどの箇所を引用もしくは参考としているかを明記するとより分かりやすいといえるのではないだろうか。

農業経済学の研究領域は多岐にわたっている。その中で、その根底にある農業問題についてもう一度考える必要があるのではないだろうか。そういう意味でも本書は一読する価値を保持しているといえる。

加えて、本書を読み、農業問題に興味を持った方は、著者の『労働市場の地域特性と農業構造』（農林統計協会　1996年）、『周辺開発途上諸国の共生農業システム－東南アジア・アフリカを中心に－』（農林統計協会　2007年）、『グローバリゼーション化の農業構造動態～本源的蓄積の諸類型～』（御茶の水書房　2015年）についても一読していただきたい。